

- 14) 大木一訓「大量解雇と独占資本の政策」『経済評論』1966年3月号
- 15) 「科学技術基本法制定にあたっての財団の要望」『日本の科学と技術』62年9月号
- 16) 前掲注11), 12), 13)のほか,たとえば,藤本陽一「原子核研究の将来計画」『科学』
31 287~293 (1961年)などをみよ。
- 17) 日本薬学会『薬学研究白書』(1964年)など。
- 18) 百瀬好若『研究体制論』(1961年)95ページ
- 19) 日本科学者会議『日本の科学者』(1966年)

〔資料ノート〕

社研受入図書資料一覧 (No. 13)

寄贈

- ① 長 幸男著「ドル危機」
- ② 早稲田大学社会科学研究所「中御門家文書 下巻」
- ③ 大阪市立大学経済研究所「アジアにおける国家資本主義の研究！」
- ④ 同 上 「アジアにおける農業構造の変革過程」
- ⑤ 北川隆吉他 講座「現代社会学Ⅰ 社会学方法論」
- ⑥ 芥川集一他 講座「現代社会学Ⅱ 集団論」
- ⑦ 森田桐郎著 「国際経済入門」

専修大学社会科学研究所

『社会科学年報』第1号 ——社会科学の現代的課題——

- I 現代資本主義と経済理論
- II 歴史の諸問題
- III 日本経済の諸問題
- IV 現代の政治と法

A 5判, 520ページ, 紙クロース装・紙カバー付・3月25日発行

特にご希望の方には,実費でお頒ちします。(送料とも800円)。

＜ 編 集 後 記 ＞

1. 卒業式もひとまずおわって、新学期の準備に追われている今日この頃であるが、3月号の『月報』をお届けする。春休みなので、ご感想・ご意見があれば是非社研事務局へお知らせいただきたいと思う。
2. 『月報』も齢30となり、本格的な活動期に達したようです。本誌には、高橋（七）氏のアメリカ独占資本主義についての通説批判、佐々木氏からは、われわれ研究者に密接な関連をもつ「科学技術基本法」の制定を中心に研究体制の現状・課題についての時論をいたゞくことが出来た。十二分に熟読玩味していたゞきたい。
3. 前号以後、所員の研究業績は次の通りである。

梅井 義雄「学界展望：経営史学の課題」（『ビジネス』第10巻第3号）

同 「中上川彦次郎の三井銀行大改革」（『別冊』中央公論 経営問題』所収，昭和40年秋季号）

同 「三井銀行経営史への証言」（『別冊 中央公論経営問題』所収，昭和40年冬季号）

佐々木 享「今日の『後期中等教育政策』の諸特徴について」（『教育』195号）

石渡貞雄編『日本農業の生産力構造』（御茶の水書房，'65年5月刊）

池田 博行「ソ連邦における産業立地構造の変化」（『アジア経済』第6巻第12号）

倉野 精三「構造改革派労働運動理論の再検討」（『現代の理論』4月号）

加藤幸三郎「地主制（確立期）をめぐる諸問題」（『最近10年間における社会経済史学の発達』，「社会経済史学」第31巻1～5号）

4. 次号から、編集子の1人が交替する。「新しい酒は、新しい皮袋に」。31号以降、ますます発展することを希望し、併せて所員諸賢のご鞭撻をも期待しておきたい。

〔事務局 加藤（幸），加藤（佑）記〕

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話（265）6211～20〔内線53〕

（発行者） 山 田 盛 太 郎